

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	4-3-1		事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
担当	教育委員会生涯学習部管理課 古藤 211-3831			
全体計画				
事業内容	学校の管理下における事件・事故が大きな問題となっている近年の状況を踏まえ、家庭や地域の関係機関・団体と連携しながら学校の安全管理に関する取り組みを充実させるため、教育委員会では平成17年11月から文部科学省による委託を受けて標記事業を実施している。(平成21年度からは補助事業となった。) 札幌市では重大事件は発生していないが、児童への不審な声かけなど、犯罪に発展する可能性のある事件は少なからずあることから、警察OB等の防犯の専門家をスクールガードリーダーとして委嘱し、学校の巡回指導を行うとともに、学校単位で防犯ボランティア(スクールガード)を募集・登録し、地域と連携した子どもの取り組み活動を推進する。		＜年度別の事業内容＞	
			本事業では、年度ごとに以下の取り組みを主として行う。 ・スクールガードリーダーによる学校巡回と防犯体制に関する助言指導 ・スクールガード養成講習会による防犯ボランティアの育成 ・小学校の全入児童への防犯ブザー配布	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダー39名を委嘱 ・1,791名をスクールガードとして登録 ・スクールガードリーダーの情報交換の場としてスクールガードリーダー連絡会を開催。(5、8、1、3月)・・・会場:教育委員会会議室、WEST19会議室 ・発寒北地区をモデル地区として選定・・・関係機関:発寒小、発寒東小、西区市民部、発寒北まち協議会 ・スクールガード養成講習会の開催(8月に計6回開催、新規スクールガードを対象、参加者合計数207名)・・・会場:南区民センター、西区民センター、交通局(講堂)、社会福祉総合センター、内容:事業概要の説明、警察職員の講話、護身術講座、各回合計で207名が参加 ・モデル地区関係団体との打ち合わせ実施 ・モデル地区における取り組み発表の実施とスクールガードリーダーの活動発表 		<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダー45名を委嘱 ・1,995名をスクールガードとして登録 ・スクールガードリーダーの情報交換の場としてスクールガードリーダー連絡会を開催。(5、8、1、3月)・・・会場:教育委員会会議室 ・石山地区及び手稲山口地区をモデル地区として選定・・・関係機関:石山小、石山南小、石山まちづくりセンター、石山地区連合町内会等(以上、石山地区)、手稲山口小、手稲区市民部、曙連合町内会等(以上、手稲山口地区) ・スクールガード養成講習会の開催(7月に計6回開催、新規スクールガードを対象、参加者のべ291名)・・・会場:ちえりあ、交通局(講堂)、教育委員会会議室、内容:事業概要の説明、スクールガードリーダーの講話、護身術講座 ・モデル地区関係団体との打ち合わせ実施 ・モデル地区における安全マップ作成、緊急連絡体制の整備 ・HPでの情報提供(スクールガード概要、活動紹介等) ・防犯ブザーの配布・・・17,850個 	
	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダー45名を委嘱 ・2,009名をスクールガードとして登録 ・スクールガードリーダーの情報交換の場としてスクールガードリーダー連絡会を開催(5、8、1、3月)・・・会場:教育委員会会議室 ・スクールガード養成講習会の開催(7月に計5回開催、新規スクールガードが対象、参加者のべ196名)・・・会場:ちえりあ、厚別区民センター(2階ホール)、教育委員会会議室、札幌市民ホール(旧市民会館)、内容:事業概要の説明、スクールガードリーダーの講話、護身術講座 ・HPでの情報提供(スクールガード概要、活動紹介等) ・防犯ブザーの配布・・・17,650個 		<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダー45名を委嘱(8月中旬より50名に増員予定) ・継続及び新規スクールガードの登録 ・スクールガードリーダーの情報交換の場としてスクールガードリーダー連絡会を開催(5、8、1、3月を予定) ・スクールガード養成講習会の開催:6月下旬から7月中旬を予定、計6回開催、新規スクールガードが対象、内容:事業概要の説明、スクールガードリーダーの講話 ・HP等での情報提供 ・防犯ブザーの配布 	
規模				
件数				
等				

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	4-3-1			事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
スクールガードリーダー数	39人	39人	45人	45人	50人	50人	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南区石山地区及び手稲区手稲山口地区をモデル地区として指定し、学校・スクールガード・スクールガードリーダー・まちづくりセンター・町内会等が連携して子ども達を見守る体制づくりに取り組んだほか、地域と連携して安全マップを作成し配布した。 ・PTA、町内会関係者などをスクールガード(無償ボランティア)として登録している。 <p>■企業等との連携・協働</p> <ul style="list-style-type: none"> [資金協力] [人材協力] 財)北海道警友会(スクールガードリーダー確保の人材協力) [情報協力] [その他の協力] <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p>							
評価(成果)				課題			
<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードの登録総数も2,009名と前年度末に比べて約1.01倍に増加し、地域における見守り活動の意識が高まりつつある。 ・スクールガードリーダーが学校での活動にとどまらず、地域の防犯教室等に講師として呼ばれるなど徐々に地域での認知度が高まりつつある ・防犯ブザーの配布については、子どもたちが日々の通学時に防犯ブザーを装着することで、事件を未然に防ぐとともに自らを守る意識の醸成に役立っている。 また、子どもたちによる防犯ブザーの使用事例も報告されており、一定の効果をあげているといえる。 				<ul style="list-style-type: none"> ・学校ごとの取り組み意識の向上を図り、全体としていかに効果的な事業にできるか。(スクールガード登録者数の少ない学校の底上げをいかにして図るか。) ・地域において従来から活動をしている団体等と連携し、地域が一体となった活動を目指す。 			
今後の事業の予定・方向							
<p>以下の3点を柱とした上で、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スクールガードリーダーによる学校巡回と防犯体制に関する助言指導 ②スクールガード養成講習会による防犯ボランティアの育成 ③小学校の全新入児童への防犯ブザー配布 <p>今後はスクールガード登録者数を全体として増やしていくとともに、登録者が少ない学校の登録者数底上げを図り、従来から活動しているボランティア団体等も含めて地域とのより一層の連携を図っていく。また、先進校の取り組みをホームページ等で紹介することで、事業全体の底上げを図る。</p>							

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		4-3-1			事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業				
事業費の推移										
項目		19年度		20年度		21年度		22年度		計
計画	事業費	22,000		15,159		15,272		14,569		67,000
	財源内訳	22,000		15,159		15,272		14,569		67,000
	国・道支出金	22,000		15,159		15,272		14,569		67,000
	市の債	0		0		0		0		0
予算	事業費	22,000		15,449		18,823		12,880		69,152
	財源内訳	22,000		15,449		18,823		6,643		62,915
	国・道支出金	22,000		15,449		18,823		6,643		62,915
	市の債	0		0		0		0		0
実績	事業費	13,095		14,058		10,363		-		37,516
	財源内訳	13,095		14,058		5,789				32,942
	国・道支出金	13,095		14,058		5,789				32,942
	市の債	0		0		0				0
事業費の進捗率	事業費	0		0		0		0		0
	財源内訳	0		0		0		0		0
	国・道支出金	0		0		0		0		0
	市の債	0		0		4,574				4,574
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)								75.2%
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
[19年度]										
[20年度]										
[21年度]										
[22年度]										